

令和8年度当初予算（案）の概要

1 令和8年度予算編成にあたっての方針

令和7年6月に策定された「地方創生2.0基本構想」において、2014年のまち・ひと・しごと創生法制定以来の10年間の取組みの成果と反省を踏まえた今後10年間の地方創生の目指すべき姿が示され、「地方こそ成長の主役」の考え方のもと、少子高齢化の進展による人口減少が進む状況下においても、地方が直面する諸課題を解決し、経済成長を続ける持続可能な社会を形成することが求められている。

令和8年度当初予算編成にあたっては、本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略を包含する大津市総合計画第3期実行計画を着実に実行するため、妊娠・出産、子どもから高齢者までライフステージに応じた「ひと」への支援の充実、本市の持つ歴史文化資源等を活用した魅力発信とにぎわい創出による活気と活力があふれる「まち」づくり、生産年齢人口の減少が進む中で、やりがいを持って生涯を通じて活躍できる場としての「しごと」の充実、そして、頻発化・激甚化する災害からまちや人を守る「防災」力の強化の4つのテーマを意識し、関連する事業に必要な予算を配分するとともに、それぞれの事業が相互に関係し、好循環を生み出すことで、その事業効果を相乗的に発揮できるよう、意を用いたところであり、人口減少社会において、性別や年齢にかかわらずすべての人が安心・安全かつ豊かに、働き暮らせる「夢があふれるまち大津」の実現を目指すものである。

歳出では、介護や障害福祉サービスにかかる利用の増加、労務費や物価の上昇に伴う公定価格の見直しなどによる扶助費の増加、あるいは、人事院勧告等に準拠した人件費の増加や金利の上昇に伴う公債費の増加などにより義務的経費の占める割合が増加する中にあって、総合計画第3期実行計画に掲げる4つの重点プロジェクトである

- ①就学前教育・保育の魅力向上プロジェクト
- ②市役所庁舎整備プロジェクト
- ③坂本城跡を生かした歴史まちづくりプロジェクト
- ④認知症施策推進プロジェクト

に関連する事業に必要な予算を配分しており、第3期実行計画を強力に推進していくことを目指す。

歳入では、個人所得の増加等による個人市民税の増収や、物価や金利、株価の上昇等による地方消費税交付金などの県税交付金の増収を見込むとともに、各種基金や市債を活用して予算編成を行った。

財政運営においては、今後も物価や人件費の上昇に伴って、歳出規模が増大するだけでなく、義務的経費の割合が増加し、財政の硬直化が進むことが見込まれる中で、社会経済情勢に応じて新たに発生する行政課題に対して機動的に対応しなければならない。また、今後、新庁舎の整備に向けた取組みが具体化する中で、その整備費用や将来の市債償還負担に備え、積極的な財源の確保や、事業の有効性や必要性についての精査に不退転の決意をもって取り組むとともに、これまで以上に事務の見直しやDXの活用による経費の削減を進めていかなければならない。

(1) 県内経済の状況

県内経済の先行きとしては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直していくことが期待される。一方で、輸出関連産業を中心に米国の関税政策の影響が懸念されることや、日中関係の悪化の長期化や円安による輸入価格の上昇等のリスク要因があり、注視する必要がある。

(2) 国の令和8年度予算編成のおもな考え方

- 「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月策定）の裏付けとなる令和7年度補正予算に関連する施策を速やかに実行し、その上で、令和8年度予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行う。
- 安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るため、戦略的な財政出動による危機管理投資・成長投資を進めて社会課題を解決し、暮らしの安全・安心を確保するとともに、雇用・所得を増やし、潜在成長力を引き上げる。
- 既存経費等については、物価上昇に合わせた公的制度の点検も踏まえつつ、経済・物価動向等を適切に反映する。EBPMやPDCAによって政策の実効性を検証し、国民生活の下支えや経済成長に資する期待される施策は大胆に重点化する一方、そうした効果が乏しい場合は見直すなど、「強い経済」を支える財政構造への転換を推進する。
- 物価や賃金の上昇等に対して、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備していくため、全世代型社会保障の構築を通じ、応益負担の徹底等、各種の制度改革を行うことで、持続可能な社会保障システムの確立を図る。
- 歳入面について、負担の公平性の確保等の観点から、不断の見直しを検討する。また、必要に応じて、物価の上昇を踏まえ国民負担が増えないよう制度対応を図る。

(3) 国の地方財政計画

※令和8年度は地方財政計画が未策定のため、地方財政対策の数値を掲載

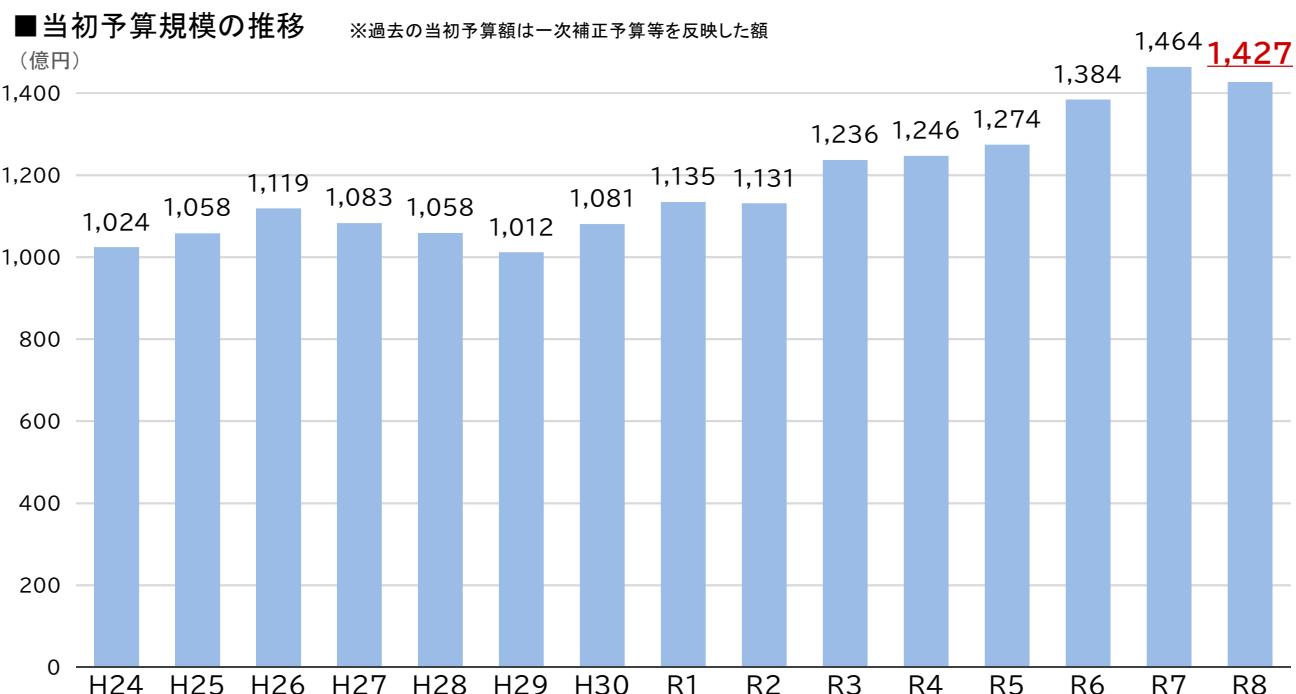
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	(前年度からの増減・対前年度比)
地方財政計画の規模	93兆6,388億円	97兆 644億円	102兆4,400億円	(+5兆3,700億円 +5.5%)
地方一般歳出	78兆4,568億円	81兆3,291億円	85兆5,500億円	(+4兆2,200億円 +5.2%)
一般財源総額 (交付団体ベース)	62兆7,180億円	63兆7,714億円	67兆5,078億円	(+3兆7,364億円 +5.9%)
地方税	42兆7,329億円	45兆4,493億円	47兆8,185億円	(+2兆3,692億円 +5.2%)
地方譲与税	2兆7,293億円	2兆9,661億円	3兆1,932億円	(+2,271億円 +7.7%)
地方交付税	18兆6,671億円	18兆9,574億円	20兆1,848億円	(+1兆2,274億円 +6.5%)
地方特例交付金等	1兆1,320億円	1,936億円	8,156億円	(+6,220億円 +321.3%)
臨時財政対策債	4,554億円	0円	0円	(-円 -%)

2 令和8年度当初予算（一般会計）

総額

(令和7年度)

142,684,000 千円 (前年度から $\Delta 3,700,000$ 千円 $\Delta 2.5\%$) 146,384,000 千円

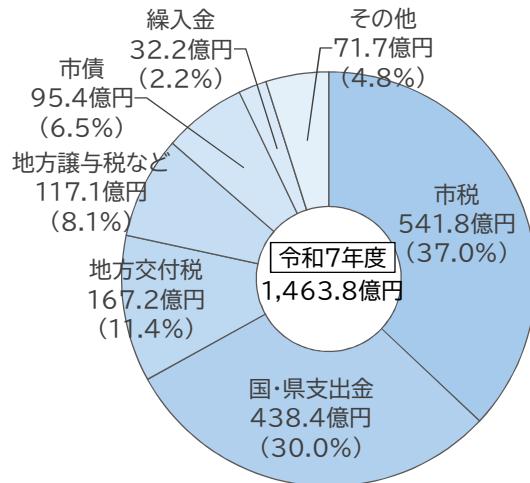
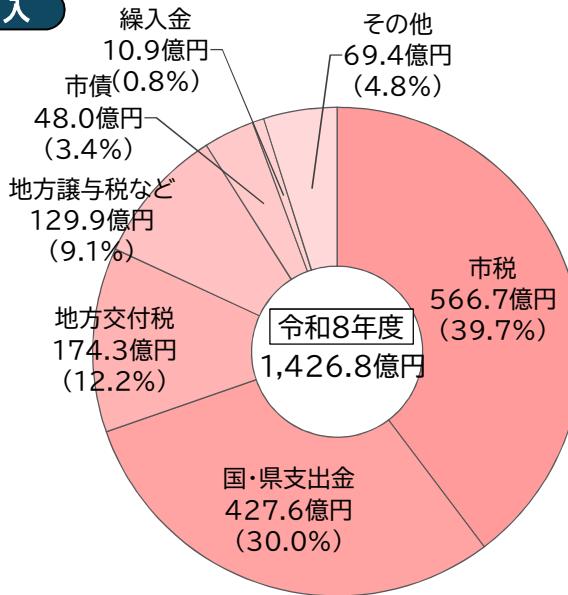


一般財源額ベース

(令和7年度)

88,431,773 千円 (前年度から $+2,379,196$ 千円 $+2.8\%$) 86,052,577 千円

歳入



①市税

56,674,001 千円 (前年度から +2,494,899 千円 +4.6%) 54,179,102 千円

個人所得の増加等による個人市民税の増加や家屋の新增築等による固定資産税の増加の一方で、環境性能割の廃止による軽自動車税の減少を見込む。

〔おもな内訳〕

個人市民税	23,917,300 千円 (+1,588,000 千円 +7.1%)	22,329,300 千円
法人市民税	3,600,500 千円 (+242,600 千円 +7.2%)	3,357,900 千円
固定資産税	20,856,000 千円 (+425,400 千円 +2.1%)	20,430,600 千円
都市計画税	4,057,600 千円 (+87,700 千円 +2.2%)	3,969,900 千円
軽自動車税	810,400 千円 (△2,500 千円 △0.3%)	812,900 千円

②地方譲与税

(令和7年度)

809,700 千円 (前年度から +9,000 千円 +1.1%) 800,700 千円

ガソリンの暫定税率廃止に伴う地方揮発油譲与税の減収があるものの、新車販売台数の伸びなどによる自動車重量譲与税の増加を見込む。

地方揮発油譲与税	148,000 千円 (△15,000 千円 △9.2%)	163,000 千円
自動車重量譲与税	574,000 千円 (+27,000 千円 +4.9%)	547,000 千円
森林環境譲与税	87,700 千円 (△3,000 千円 △3.3%)	90,700 千円

③県税交付金

(令和7年度)

11,544,201 千円 (前年度から +1,088,201 千円 +10.4%) 10,456,000 千円

金利の上昇等による利子割交付金、好調な企業業績等による配当割交付金、株高等による株式等譲渡所得割交付金、物価上昇等による地方消費税交付金の増加を見込む。また、自動車税の環境性能割の廃止により、環境性能割交付金の著減を見込む。

利子割交付金	121,000 千円 (+88,200 千円 著増)	32,800 千円
配当割交付金	555,000 千円 (+158,100 千円 +39.8%)	396,900 千円
株式等譲渡所得割交付金	726,000 千円 (+312,000 千円 +75.4%)	414,000 千円
法人事業税交付金	820,000 千円 (+18,000 千円 +2.2%)	802,000 千円
地方消費税交付金	9,150,000 千円 (+678,800 千円 +8.0%)	8,471,200 千円
ゴルフ場利用税交付金	172,200 千円 (±0 千円 ±0.0%)	172,200 千円
環境性能割交付金	1 千円 (△166,899 千円 著減)	166,900 千円

④地方特例交付金

(令和7年度)

590,000 千円 (前年度から +190,000 千円 +47.5%) 400,000 千円

ガソリンの暫定税率及び自動車税・軽自動車税の環境性能割廃止に伴う減収分を地方特例交付金で補填されることから増収を見込む。

⑤地方交付税

(令和7年度)

17,432,000 千円 (前年度から +714,000 千円 +4.3%) 16,718,000 千円

物価高によるコスト増や人事院勧告に伴う給与改定に要する経費、社会保障費の増加等を反映し、増収を見込む。

普通交付税 16,782,000 千円 (+664,000 千円 +4.1%) 16,118,000 千円
特別交付税 650,000 千円 (+50,000 千円 +8.3%) 600,000 千円

⑥市債

(令和7年度)

4,801,500 千円 (前年度から △4,736,200 千円 △49.7%) 9,537,700 千円

国の補正予算による国庫補助事業の令和7年度への前倒し計上による教育債等の減少や都市計画道路・市道新設改良事業の進捗による土木債の減少を見込む。

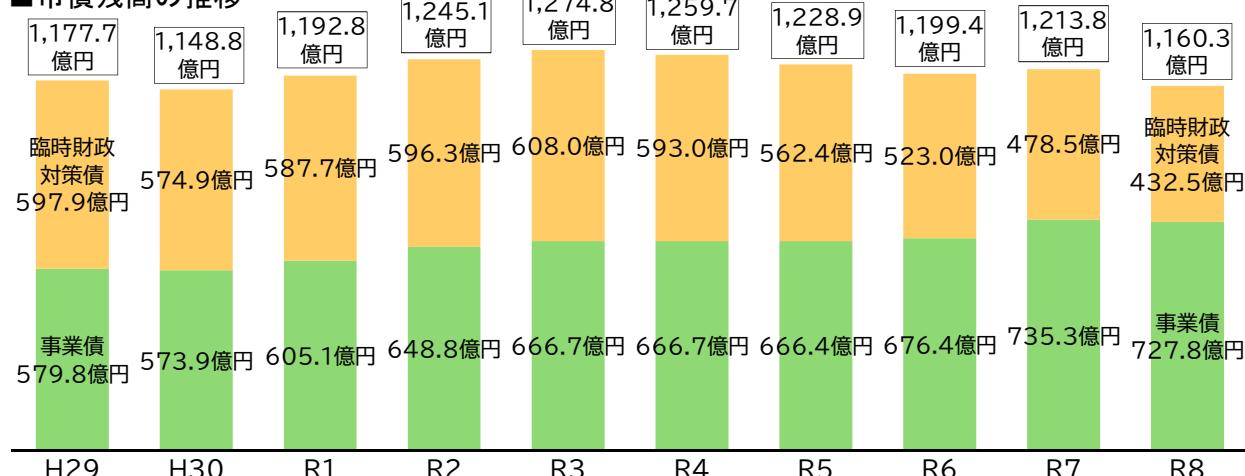
〔おもな内訳〕

総務債	528,400 千円 (△163,000 千円 △23.6%)	691,400 千円
民生債	243,600 千円 (+23,100 千円 +10.5%)	220,500 千円
衛生債	995,400 千円 (△118,500 千円 △10.6%)	1,113,900 千円
農林水産業債	38,400 千円 (+14,800 千円 +62.7%)	23,600 千円
土木債	2,213,300 千円 (△293,300 千円 △11.7%)	2,506,600 千円
消防債	102,200 千円 (△544,900 千円 △84.2%)	647,100 千円
教育債	491,300 千円 (△3,689,300 千円 △88.2%)	4,180,600 千円
臨時財政対策債	0 千円 (±0 千円 ±0.0%)	0 千円

〔(参考)市債残高の見込み〕

令和7年度末残高見込	121,376,984 千円
(臨時財政対策債を除いた残高)	73,530,261 千円
令和8年度市債発行見込額	4,801,500 千円
令和8年度元金償還見込額	10,148,645 千円
令和8年度末残高見込	116,029,839 千円 (前年度から △5,347,145 千円 △4.4%)
(臨時財政対策債を除いた残高)	72,778,235 千円 (前年度から △752,026 千円 △1.0%)

■市債残高の推移



⑦繰入金

(令和7年度)

1,093,132 千円 (前年度から $\Delta 2,129,728$ 千円 $\Delta 66.1\%$) **3,222,860 千円**

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会の終了等による財政調整基金の皆減や普通建設事業費の減少による公共施設等整備基金の減少の一方で、ふるさと納税の増収による湖都大津まちづくり基金からの繰入金の増加や職員退職手当基金の皆増を見込む。

〔おもな内訳〕

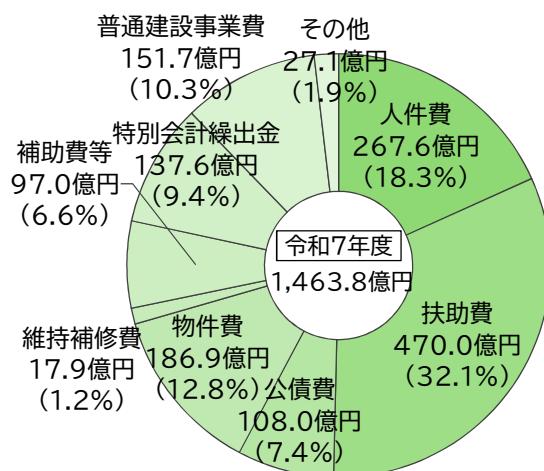
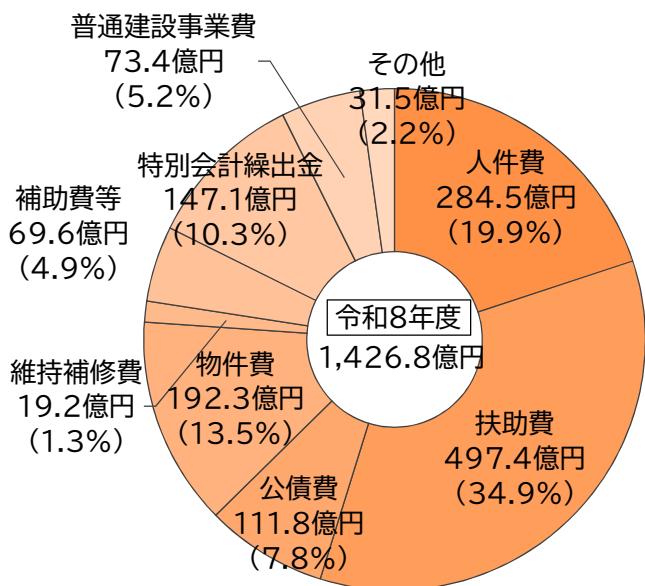
財政調整基金	0 千円 ($\Delta 1,951,500$ 千円)	皆減	1,951,500 千円
減債基金	0 千円 (± 0 千円)	$\pm 0.0\%$	0 千円
公共施設等整備基金	159,400 千円 ($\Delta 674,600$ 千円)	$\Delta 80.9\%$	834,000 千円
湖都大津まちづくり基金	412,744 千円 ($+98,390$ 千円)	$+31.3\%$	314,354 千円
文化観光振興基金	11,114 千円 ($\Delta 11,686$ 千円)	$\Delta 51.3\%$	22,800 千円
職員退職手当基金	200,000 千円 ($+200,000$ 千円)	皆増	0 千円
森林環境整備基金	6,100 千円 ($\Delta 35,402$ 千円)	$\Delta 85.3\%$	41,502 千円

〔参考: おもな基金の残高〕

※令和8年度末

財政調整基金	7,781,812 千円
減債基金	566,777 千円
福祉基金	379,185 千円
公共施設等整備基金	6,299,512 千円
地域振興基金	3,654,800 千円
文化観光振興基金	134,783 千円
職員退職手当基金	992,003 千円
森林環境整備基金	36,879 千円
庁舎整備基金	2,811,251 千円
交通安全基金	249,939 千円

歳出(性質別)



①人件費

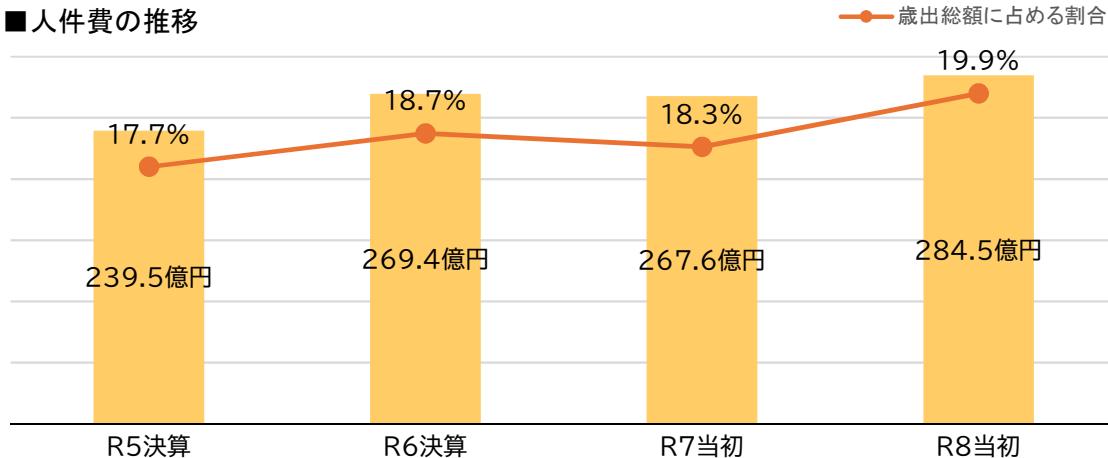
(令和7年度)

28,450,911 千円 (前年度から +1,689,125 千円 +6.3%) 26,761,786 千円

段階的定年延長により隔年度で定年退職者が増加することに伴う退職手当の増加、令和7年人事院勧告等に準拠した給与改定等による人件費の増加を見込む。

退職手当	1,559,342 千円 (+990,625 千円 +174.2%)	568,717 千円
退職手当以外	26,891,569 千円 (+698,500 千円 +2.7%)	26,193,069 千円

■人件費の推移



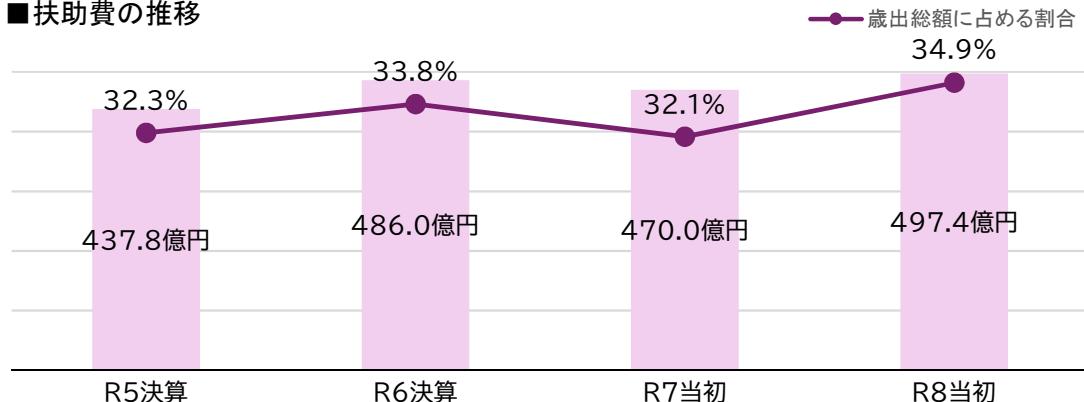
②扶助費

(令和7年度)

49,736,103 千円 (前年度から +2,734,861 千円 +5.8%) 47,001,242 千円

サービス利用増などによる障害福祉サービス費等の増加や、公定価格の上昇等による保育所運営費・施設型給付費の増加の一方で、対象児童数の減少に伴う児童手当の減少を見込む。また、生活保護費、医療助成費は前年度並みとなる見込み。

■扶助費の推移



障害福祉サービス費・障害者地域生活支援事業費

14,574,325 千円 (+1,777,870 千円 +13.9%) 12,796,455 千円

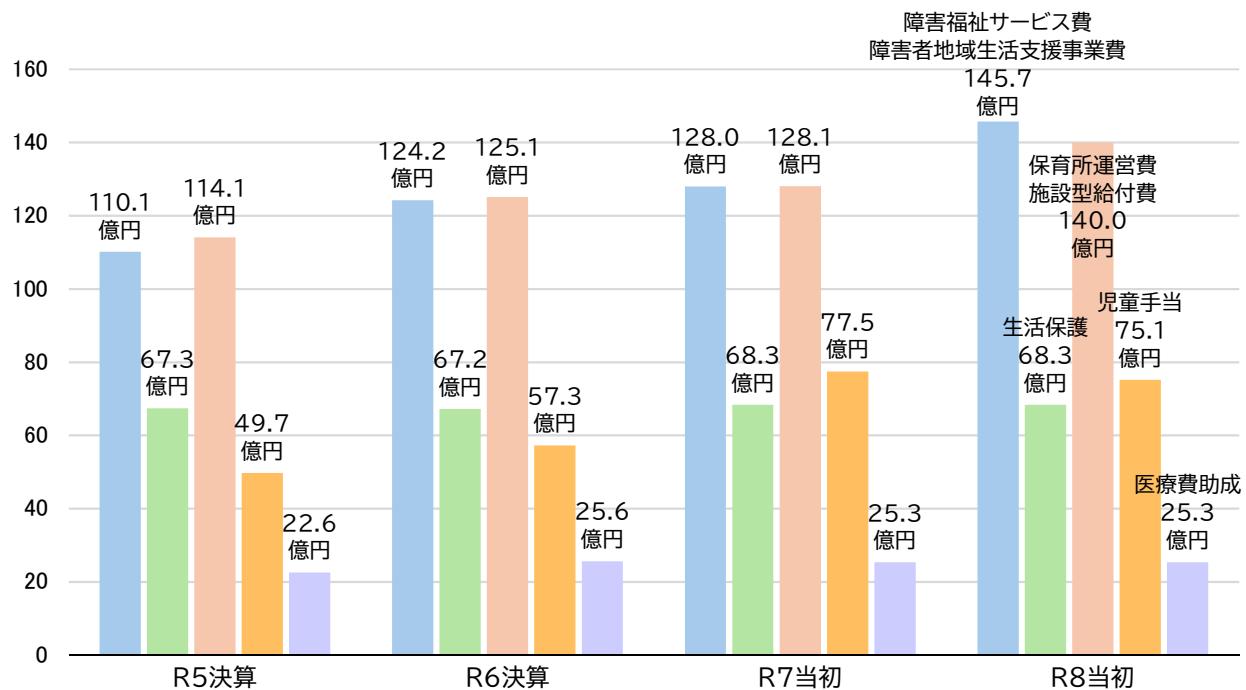
生活保護費 6,830,401 千円 (±0 千円 ±0.0%) 6,830,401 千円

児童手当費 7,512,190 千円 (△234,045 千円 △3.0%) 7,746,235 千円

保育所運営費・施設型給付費

13,998,172 千円 (+1,192,494 千円 +9.3%) 12,805,678 千円

医療費助成 2,534,815 千円 (+6,037 千円 +0.2%) 2,528,778 千円



③公債費

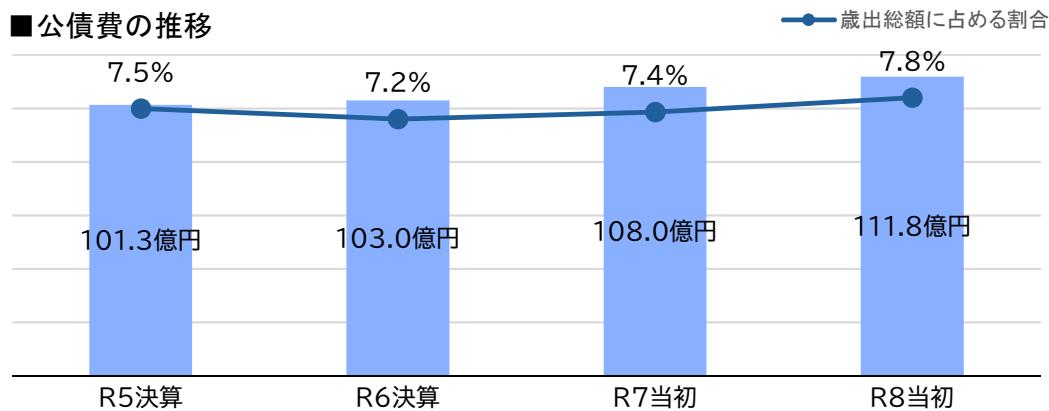
(令和7年度)

11,182,063 千円 (前年度から **+378,745 千円** **+3.5%**) **10,803,318 千円**

償還元金は前年度並みとなる見込みであるが、借入金利の上昇に伴う償還利子の増加を見込む。

[おもな内訳]

元金	10,148,645 千円	(+94,239 千円 +0.9%)	10,054,406 千円
利子	1,033,418 千円	(+284,506 千円 +38.0%)	748,912 千円



④物件費

(令和7年度)

19,232,721 千円 (前年度から **+541,206 千円** **+2.9%**) **18,691,515 千円**

自治体情報システム標準化経費が減少するものの、労務費や物価の上昇による施設の維持管理・運営委託経費等の増加を見込む。

⑤維持補修費

(令和7年度)

1,919,267 千円 (前年度から **+128,925 千円** **+7.2%**) **1,790,342 千円**

施設の老朽化や労務費等の上昇による増加を見込む。

⑥補助費等

(令和7年度)

6,964,340 千円 (前年度から $\Delta 2,735,775$ 千円 $\Delta 28.2\%$) 9,700,115 千円

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会の終了により、大会負担金等の支出がなくなるため、減少を見込む。

⑦特別会計繰出金

(令和7年度)

14,709,709 千円 (前年度から $+953,341$ 千円 $+6.9\%$) 13,756,368 千円

高齢化の進展により、介護保険サービス給付の増加に伴う介護保険事業特別会計への繰出や医療費の増加に伴う後期高齢者医療事業特別会計への繰出が増加するほか、学校給食事業特別会計への繰出の増加を見込む。

〔おもな内訳〕

国民健康保険事業特別会計繰出金

2,511,888 千円 ($+117,234$ 千円 $+4.9\%$) 2,394,654 千円

介護保険事業特別会計繰出金

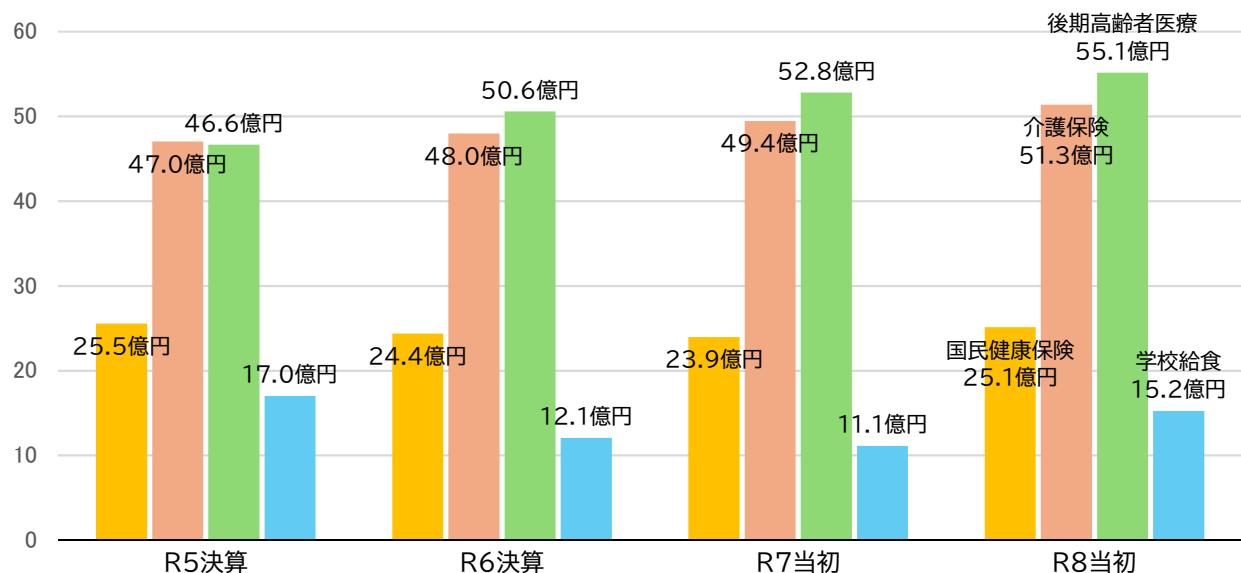
5,134,959 千円 ($+193,031$ 千円 $+3.9\%$) 4,941,928 千円

後期高齢者医療事業特別会計繰出金

5,512,450 千円 ($+231,323$ 千円 $+4.4\%$) 5,281,127 千円

学校給食事業特別会計繰出金

1,524,387 千円 ($+412,180$ 千円 $+37.1\%$) 1,112,207 千円



⑧企業会計繰出金

(令和7年度)

2,080,723 千円 (前年度から $+217,536$ 千円 $+11.7\%$) 1,863,187 千円

国の重点支援地方交付金を活用した物価高対策として実施する、水道基本料金の減免にかかる減収補填として水道事業会計への繰出の増加を見込む。

水道事業 439,271 千円 ($+303,158$ 千円 $+222.7\%$) 136,113 千円

下水道事業 1,635,597 千円 ($\Delta 85,795$ 千円 $\Delta 5.0\%$) 1,721,392 千円

ガス事業 5,855 千円 ($+173$ 千円 $+3.0\%$) 5,682 千円

⑨普通建設事業費

(令和7年度)

7,337,303 千円 (前年度から $\Delta 7,835,084$ 千円 $\Delta 51.6\%$) 15,172,387 千円

国の補正予算による学校施設の長寿命化改良事業等の国庫補助事業の令和7年度への前倒し計上や、市道の新設改良事業や都市計画道路事業の事業進捗に伴う減額を見込む。

補助事業	2,504,155 千円 (△4,119,252 千円 △62.2%)	6,623,407 千円
単独事業	4,833,148 千円 (△3,715,832 千円 △43.5%)	8,548,980 千円

〔おもな内訳〕

〔 庁舎・市民センター 〕

庁舎整備事業費	391,600 千円 (+391,600 千円 皆増)	0 千円
庁舎大規模改修事業費	84,427 千円 (+11,869 千円 +16.4%)	72,558 千円
庁舎適正化改修事業費	26,215 千円 (△6,477 千円 △19.8%)	32,692 千円
市民センター施設改修事業費	316,003 千円 (△357,743 千円 △53.1%)	673,746 千円

〔 小学校・中学校 〕

小学校・中学校大規模改造事業費	98,033 千円 (△5,640,915 千円 著減)	5,738,948 千円
小学校・中学校校舎等改修事業費	251,369 千円 (△8,589 千円 △3.3%)	259,958 千円

〔 児童福祉施設等 〕

公立保育所増築等整備事業費	28,552 千円 (+26,305 千円 著増)	2,247 千円
民間保育施設整備補助事業費	283,085 千円 (+40,513 千円 +16.7%)	242,572 千円
児童館運営費	37,885 千円 (+32,613 千円 著増)	5,272 千円

〔 社会福祉施設等 〕

障害者支援施設整備事業費	122,917 千円 (+90,892 千円 著増)	32,025 千円
介護保険施設整備補助事業費	27,463 千円 (+27,463 千円 皆増)	0 千円
老人福祉センター施設整備事業費	74,182 千円 (△66,690 千円 △47.3%)	140,872 千円

〔 道路・橋りょう・河川 〕

市道橋補修事業費	195,140 千円 (△164,360 千円 △45.7%)	359,500 千円
道路維持修繕・道路等長寿命化推進事業費	294,450 千円 (△14,300 千円 △4.6%)	308,750 千円
道路新設改良事業費	651,100 千円 (+122,200 千円 +23.1%)	528,900 千円
河川改修事業費	237,000 千円 (+8,100 千円 +3.5%)	228,900 千円
市道幹1009号線道路改良事業費	101,000 千円 (△329,952 千円 △76.6%)	430,952 千円
市道幹2028号線道路改良事業費	527,664 千円 (△272,336 千円 △34.0%)	800,000 千円
都市計画道路3・4・9号馬場皇子が丘線	79,000 千円 (△33,500 千円 △29.8%)	112,500 千円
都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線	35,000 千円 (△157,980 千円 △81.9%)	192,980 千円
都市計画道路3・5・101号本堅田衣川線	104,000 千円 (△17,589 千円 △14.5%)	121,589 千円

〔 廃棄物処理・衛生処理施設等 〕

北部クリーンセンター施設整備事業費	45,368 千円 (△296,085 千円 △86.7%)	341,453 千円
衛生処理場施設整備事業費	129,151 千円 (△41,437 千円 △24.3%)	170,588 千円

〔 公園施設 〕

公園整備費	287,157 千円 (△92,679 千円 △24.4%)	379,836 千円
-------	----------------------------------	------------

〔 公営住宅 〕

市営住宅ストック総合改善事業費	161,645 千円 (△91,398 千円 △36.1%)	253,043 千円
-----------------	----------------------------------	------------

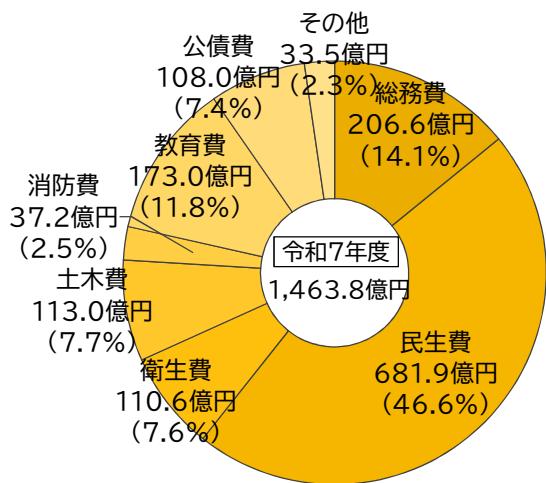
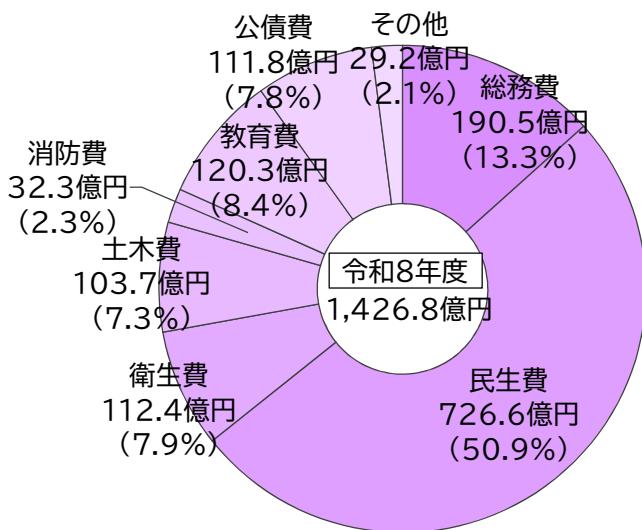
〔 消防・防災施設 〕

消防車両等整備費	33,000 千円 (△67,975 千円 △67.3%)	100,975 千円
団消防車両等整備費	41,500 千円 (△33,500 千円 △44.7%)	75,000 千円

〔 その他公共施設 〕

スポーツ施設整備事業費	7,457 千円 (△41,104 千円 △84.6%)	48,561 千円
斎場施設整備事業費	15,983 千円 (△207,230 千円 著減)	223,213 千円

歳出(目的別)



(令和7年度)				
議会費	662,951 千円 (+23,163 千円	+3.6%)	639,788 千円
総務費	19,051,771 千円 (△1,604,962 千円	△7.8%)	20,656,733 千円
民生費	72,662,436 千円 (+4,473,985 千円	+6.6%)	68,188,451 千円
衛生費	11,243,109 千円 (+181,636 千円	+1.6%)	11,061,473 千円
労働費	83,095 千円 (+7,345 千円	+9.7%)	75,750 千円
農林水産業費	845,001 千円 (△12,220 千円	△1.4%)	857,221 千円
商工費	884,104 千円 (△465,169 千円	△34.5%)	1,349,273 千円
土木費	10,371,482 千円 (△933,117 千円	△8.3%)	11,304,599 千円
消防費	3,234,006 千円 (△483,965 千円	△13.0%)	3,717,971 千円
教育費	12,031,922 千円 (△5,268,501 千円	△30.5%)	17,300,423 千円
災害復旧費	230,831 千円 (+1,831 千円	+0.8%)	229,000 千円
公債費	11,183,292 千円 (+379,974 千円	+3.5%)	10,803,318 千円
予備費	200,000 千円 (±0 千円	±0.0%)	200,000 千円

3 令和8年度当初予算（特別会計・企業会計）

(1) 特別会計(9会計)

総額

(令和7年度)

80,773,521 千円 (前年度から +2,877,196 千円 +3.7%) 77,896,325 千円

国民健康保険事業	33,045,200 千円	(△293,300 千円)	△0.9%	33,338,500 千円
卸売市場事業	454,000 千円	(+22,000 千円)	+5.1%	432,000 千円
財産区	142,000 千円	(+46,000 千円)	+47.9%	96,000 千円
介護保険事業	34,568,000 千円	(+1,525,000 千円)	+4.6%	33,043,000 千円
後期高齢者医療事業	7,011,000 千円	(+1,066,000 千円)	+17.9%	5,945,000 千円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	120,000 千円	(△18,000 千円)	△13.0%	138,000 千円
学校給食事業	3,167,000 千円	(+192,000 千円)	+6.5%	2,975,000 千円
病院事業債管理	2,215,621 千円	(+319,196 千円)	+16.8%	1,896,425 千円
産業用地開発事業	50,700 千円	(+18,300 千円)	+56.5%	32,400 千円

(2) 企業会計(3会計)

総額

(令和7年度)

35,427,617 千円 (前年度から +287,511 千円 +0.8%) 35,140,106 千円

水道事業	13,340,609 千円	(+1,477,054 千円)	+12.5%	11,863,555 千円
下水道事業	15,760,293 千円	(△1,492,683 千円)	△8.7%	17,252,976 千円
ガス事業	6,326,715 千円	(+303,140 千円)	+5.0%	6,023,575 千円

4 令和8年度 各会計予算（案）一覧表

(千円)

	令和8年度 当初予算額 A	うち一般財源 A'	令和7年度 当初予算額 B	うち一般財源 B'	対前年度比 (予算額) (A-B)/B	対前年度比 (一般財源) (A'-B')/B
一般会計	142,684,000	88,431,773	146,384,000	86,052,577	△2.5%	2.8%
特別会計	国民健康保険事業	33,045,200	2,511,888	33,338,500	2,394,654	△0.9% 4.9%
	卸売市場事業	454,000	23,264	432,000	24,518	5.1% △5.1%
	財産区	142,000	0	96,000	0	47.9% -
	介護保険事業	34,568,000	5,134,959	33,043,000	4,941,928	4.6% 3.9%
	後期高齢者医療事業	7,011,000	1,131,422	5,945,000	1,019,977	17.9% 10.9%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	120,000	1,861	138,000	1,934	△13.0% △3.8%
	学校給食事業	3,167,000	1,524,387	2,975,000	1,112,207	6.5% 37.1%
	病院事業債管理	2,215,621	0	1,896,425	0	16.8% -
	産業用地開発事業	50,700	900	32,400	100	56.5% 800.0%
	小計(9会計)	80,773,521	10,328,681	77,896,325	9,495,318	3.7% 8.8%
企業会計	水道事業	13,340,609	439,271	11,863,555	136,113	12.5% 222.7%
	下水道事業	15,760,293	1,635,597	17,252,976	1,721,392	△8.7% △5.0%
	ガス事業	6,326,715	5,855	6,023,575	5,682	5.0% 3.0%
	小計(3会計)	35,427,617	2,080,723	35,140,106	1,863,187	0.8% 11.7%
合計(13会計)		258,885,138	100,841,177	259,420,431	97,411,082	△0.2% 3.5%

* 特別会計及び企業会計の「うち一般財源」は、一般会計からの繰出金

* 企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

5 令和8年度 一般会計歳入歳出予算

歳 入

款	区分	令和8年度			令和7年度			増減額		増減率		
		予算額A	構成比	一般財源A'	構成比	予算額B	構成比	一般財源B'	構成比	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%
1 市 税	56,674,001	39.7%	56,674,001	64.1%	54,179,102	37.0%	54,179,102	63.1%	2,494,899	2,494,899	4.6	4.6
2 地 方 譲 与 税	809,700	0.6%	809,700	0.9%	800,700	0.5%	800,700	0.9%	9,000	9,000	1.1	1.1
3 利 子 割 交 付 金	121,000	0.1%	121,000	0.1%	32,800	0.0%	32,800	0.0%	88,200	88,200	268.9	268.9
4 配 当 割 交 付 金	555,000	0.4%	555,000	0.6%	396,900	0.3%	396,900	0.5%	158,100	158,100	39.8	39.8
5 株式等譲渡所得割交付金	726,000	0.5%	726,000	0.8%	414,000	0.4%	414,000	0.5%	312,000	312,000	75.4	75.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	820,000	0.6%	820,000	0.9%	802,000	0.5%	802,000	0.9%	18,000	18,000	2.2	2.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,150,000	6.4%	9,150,000	10.4%	8,471,200	5.9%	8,471,200	9.8%	678,800	678,800	8.0	8.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	172,200	0.1%	172,200	0.2%	172,200	0.1%	172,200	0.2%	0	0	-	-
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0%	1	0.0%	166,900	0.1%	166,900	0.2%	△ 166,899	△ 166,899	△ 100.0	△ 100.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,080	0.0%	18,080	0.0%	17,586	0.0%	17,586	0.0%	494	494	2.8	2.8
11 地 方 特 例 交 付 金	590,000	0.4%	590,000	0.7%	400,000	0.3%	400,000	0.5%	190,000	190,000	47.5	47.5
12 地 方 交 付 税	17,432,000	12.2%	17,432,000	19.7%	16,718,000	11.4%	16,718,000	19.4%	714,000	714,000	4.3	4.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,000	0.0%	0	0.0%	34,000	0.0%	0	0.0%	△ 3,000	0	△ 8.8	-
14 分 担 金 及 び 負 担 金	930,366	0.6%	0	0.0%	799,383	0.5%	0	0.0%	130,983	0	16.4	-
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,419,272	2.4%	593,668	0.7%	3,379,748	2.3%	595,680	0.7%	39,524	△ 2,012	1.2	△ 0.3
16 国 庫 支 出 金	30,203,633	21.2%	0	0.0%	30,714,247	21.0%	0	0.0%	△ 510,614	0	△ 1.7	-
17 県 支 出 金	12,556,950	8.8%	24,864	0.0%	13,124,298	9.0%	25,189	0.0%	△ 567,348	△ 325	△ 4.3	△ 1.3
18 財 産 収 入	392,415	0.3%	230,603	0.3%	479,148	0.3%	426,262	0.5%	△ 86,733	△ 195,659	△ 18.1	△ 45.9
19 寄 附 金	526,655	0.4%	1,000	0.0%	386,419	0.3%	1,000	0.0%	140,236	0	36.3	-
20 繰 入 金	1,093,132	0.8%	15,495	0.0%	3,222,860	2.2%	1,970,749	2.3%	△ 2,129,728	△ 1,955,254	△ 66.1	△ 99.2
21 繰 越 金	200,000	0.1%	200,000	0.2%	200,000	0.1%	200,000	0.2%	0	0	-	-
22 諸 収 入	1,461,095	1.0%	298,161	0.4%	1,934,809	1.3%	262,309	0.3%	△ 473,714	35,852	△ 24.5	13.7
23 市 債	4,801,500	3.4%	0	0.0%	9,537,700	6.5%	0	0.0%	△ 4,736,200	0	△ 49.7	-
計	142,684,000	100.0%	88,431,773	100.0%	146,384,000	100.0%	86,052,577	100.0%	△ 3,700,000	2,379,196	△ 2.5	2.8

(単位:千円)

款	区分	令和8年度				令和7年度				増減額		増減率	
		予算額A	構成比	一般財源A'	構成比	予算額B	構成比	一般財源B'	構成比	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B'%
1 議 会 費		662,951	0.5%	662,951	0.8%	639,788	0.4%	639,788	0.7%	23,163	23,163	3.6%	3.6%
2 総 務 費		19,051,771	13.3%	15,687,853	17.7%	20,656,733	14.1%	15,452,426	18.0%	△ 1,604,962	235,427	△ 7.8%	1.5%
3 民 生 費		72,662,436	50.9%	31,232,295	35.3%	68,188,451	46.6%	29,620,044	34.4%	4,473,985	1,612,251	6.6%	5.4%
4 衛 生 費		11,243,109	7.9%	8,687,821	9.8%	11,061,473	7.6%	8,548,232	9.9%	181,636	139,589	1.6%	1.6%
5 勞 働 費		83,095	0.1%	76,855	0.1%	75,750	0.1%	72,465	0.1%	7,345	4,390	9.7%	6.1%
6 農 林 水 産 業 費		845,001	0.6%	540,025	0.6%	857,221	0.6%	538,451	0.6%	△ 12,220	1,574	△ 1.4%	0.3%
7 商 工 費		884,104	0.6%	745,093	0.8%	1,349,273	0.9%	768,851	0.9%	△ 465,169	△ 23,758	△ 34.5%	△ 3.1%
8 土 木 費		10,371,482	7.3%	6,430,096	7.3%	11,304,599	7.7%	6,544,071	7.6%	△ 933,117	△ 113,975	△ 8.3%	△ 1.7%
9 消 防 費		3,234,006	2.3%	3,060,490	3.5%	3,717,971	2.5%	2,981,726	3.5%	△ 483,965	78,764	△ 13.0%	2.6%
10 教 育 費		12,031,922	8.4%	10,032,289	11.4%	17,300,423	11.8%	10,038,848	11.7%	△ 5,268,501	△ 6,559	△ 30.5%	△ 0.1%
11 災 害 復 旧 費		230,831	0.2%	19,456	0.0%	229,000	0.2%	40,125	0.1%	1,831	△ 20,669	0.8%	△ 51.5%
12 公 債 費		11,183,292	7.8%	11,056,549	12.5%	10,803,318	7.4%	10,607,550	12.3%	379,974	448,999	3.5%	4.2%
13 予 備 費		200,000	0.1%	200,000	0.2%	200,000	0.1%	200,000	0.2%	0	0	-	-
計		142,684,000	100.0%	88,431,773	100.0%	146,384,000	100.0%	86,052,577	100.0%	△ 3,700,000	2,379,196	△ 2.5%	2.8%

性質別 義務的経費	区分	令和8年度			令和7年度			増減額			増減率	
		予算額A	構成比	一般財源A'	構成比	予算額B	構成比	一般財源B'	構成比	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%
人件費	89,369,077	62.6%	50,085,962	56.6%	84,566,346	57.8%	47,686,041	55.4%	4,802,731	2,399,921	5.7%	5.0%
扶助費	28,450,911	19.9%	25,826,047	29.2%	26,761,786	18.3%	24,424,190	28.4%	1,689,125	1,401,857	6.3%	5.7%
公債費	49,736,103	34.9%	13,204,595	14.9%	47,001,242	32.1%	12,669,735	14.7%	2,734,861	534,860	5.8%	4.2%
一般行政経費	11,182,063	7.8%	11,055,320	12.5%	10,803,318	7.4%	10,592,116	12.3%	378,745	463,204	3.5%	4.4%
物件費	45,547,349	31.9%	36,401,032	41.2%	46,216,827	31.6%	36,105,715	41.9%	△ 669,478	295,317	△ 1.4%	0.8%
維持補修費	19,232,721	13.5%	14,674,820	16.6%	18,691,515	12.8%	13,747,745	16.0%	541,206	927,075	2.9%	6.7%
補助費等	1,919,267	1.3%	1,835,020	2.1%	1,790,342	1.2%	1,729,364	2.0%	128,925	105,656	7.2%	6.1%
一部事務組合負担金	6,964,340	4.9%	5,602,946	6.3%	9,700,115	6.6%	7,080,326	8.2%	△ 2,735,775	△ 1,477,380	△ 28.2%	△ 20.9%
特別会計繰出金	33,838	0.0%	33,838	0.0%	36,292	0.0%	36,292	0.0%	△ 2,454	△ 2,454	△ 6.8%	△ 6.8%
企業会計繰出金	14,709,709	10.3%	12,516,317	14.2%	13,756,368	9.4%	11,685,501	13.6%	953,341	830,816	6.9%	7.1%
積立金	2,080,723	1.5%	1,738,091	2.0%	1,863,187	1.3%	1,826,487	2.1%	217,536	△ 88,396	11.7%	△ 4.8%
投資・出資・償付金	606,751	0.4%	0	0.0%	378,998	0.3%	0	0.0%	227,753	0	60.1%	—
投資・資本的経費	0	0.0%	0	0.0%	10	0.0%	0	0.0%	△ 10	0	△ 100.0%	—
普通建設事業費	7,337,303	5.2%	1,725,883	2.0%	15,172,387	10.3%	2,060,821	2.5%	△ 7,833,253	△ 316,042	△ 50.9%	△ 15.3%
補助費	2,504,155	1.8%	428,595	0.5%	6,623,407	4.5%	333,900	0.4%	△ 4,119,252	94,695	△ 62.2%	28.4%
災害復旧事業費	4,833,148	3.4%	1,297,288	1.5%	8,548,980	5.8%	1,687,356	2.0%	△ 3,715,832	△ 390,068	△ 43.5%	△ 23.1%
予備費	200,000	0.1%	200,000	0.2%	200,000	0.1%	200,000	0.2%	0	0	—	—
計	142,684,000	100.0%	88,431,773	100.0%	146,384,000	100.0%	86,052,577	100.0%	△ 3,700,000	2,379,196	△ 2.5%	2.8%

6 地方消費税交付金の使途について

消費税は、事業として行った商品・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される税で、国税分として7.8%（軽減税率分は6.24%）、都道府県分（地方消費税）として2.2%（軽減税率分は1.76%）、合計10%（軽減税率分は8%）が課税され、このうち都道府県分の2分の1に相当する分が地方消費税交付金として、市町村に交付されています。税率は平成26年4月に5%から8%に、令和元年10月に8%から10%に引き上げられ、その引上げ分は医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対するための施策に充てることとされています。

令和8年度の地方消費税交付金収入は、91億5,000万円を見込んでおり、このうち税率引上げ分として52億2,598万8千円を、下記の社会保障施策に充てることとします。

[地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した社会保障施策]

(単位:千円)

区分		おもな事業の内容	事業費	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉・少子化	社会福祉費	障害福祉費 障害児サービス費	16,069,148	11,537,878	4,531,270	1,308,546
	老人福祉費	後期高齢者医療推進事業費	475,670	155,137	320,533	92,564
	児童福祉費	児童福祉総務費 子ども医療費助成事業費	1,678,998	1,059,091	619,907	179,018
	公立保育所費	公立保育所運営事業費	148,797	53,185	95,612	27,611
	民間保育施設費	民間保育所運営費	13,183,409	9,939,746	3,243,663	936,709
	母子福祉費	母子家庭等医療費助成事業費	1,469,751	551,083	918,668	265,294
社会保険	生活保護費		6,830,401	5,146,059	1,684,342	486,407
	各保険事業特別会計 繰出金		国民健康保険	2,511,888	1,224,913	1,286,975
			介護保険	5,134,959	214,749	4,920,210
保健衛生	後期高齢者医療保険		1,131,422	753,730	377,692	109,070
	保健衛生費	予防費	感染症医療療養費事業費	10,420	6,834	3,586
		母子保健費	小児慢性特定疾病対策事業費	182,439	88,203	94,236
合 計			48,827,302	30,730,608	18,096,694	5,225,988

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の額で按分して充当しています。

※事務費及び人件費を除き、各事業の扶助費または社会保険の繰出金に充当しています。

7 目的税の使途について

都市計画税 4,022,600 千円

都市計画税は、市街化区域内に所在する土地・家屋に対して、固定資産税の課税標準額の0.3%が固定資産税（税率1.4%）と合わせて課税される目的税です。

令和8年度の都市計画税収入は40億2,260万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、公園などの都市計画施設の整備に関する事業や、土地区画整理事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充てることとします。

事業所税 1,462,600 千円

事業所税は、事業所等で行われる事業に対して、事業所床面積を課税標準とする資産割と従業者給与総額を課税標準とする従業者割により、当該事業を行う法人又は個人に課税させていただく目的税です。

令和8年度の事業所税収入は14億6,260万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、学校などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充てることとします。

入湯税 85,600 千円

入湯税は、鉱泉浴場（温泉施設）の入湯に対して、宿泊客1人1泊につき150円、日帰り客1人1日につき50円を課税させていただく目的税です。

令和8年度の入湯税収入は8,560万円を見込んでおり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充てることとします。

【目的税を充当した事業】

(単位:千円)

	事業費	一般財源	充当対象	うち充当した額		
				都市計画税	事業所税	入湯税
総務費 (防災対策事業など)	19,051,771	15,687,853	64,206	0	64,206	0
民生費 (保育所、社会福祉施設整備など)	72,662,436	31,232,295	60,088	0	60,088	0
衛生費 (環境衛生施設整備など)	11,243,109	8,687,821	21,267	21,267	0	0
うち清掃費	4,312,308	3,070,743	21,267	21,267	0	0
商工費 (観光振興、観光施設整備など)	884,104	745,093	115,643	0	0	85,600
うち観光費	485,671	387,344	115,643	0	0	85,600
土木費 (道路、公園、下水道施設整備など)	10,371,482	6,430,096	1,942,201	1,519,537	311,208	0
うち道路河川費	4,643,638	2,380,402	416,636	0	305,180	0
うち都市計画費	4,416,414	3,401,916	1,519,537	1,519,537	0	0
教育費 (学校施設整備など)	12,031,922	10,032,289	192,819	0	192,819	0
うち小学校費	1,530,995	1,357,358	73,027	0	73,027	0
うち中学校費	985,264	831,677	54,493	0	54,493	0
公債費 (過去の施設整備に要した地方債償還)	11,183,292	11,056,549	3,242,945	2,481,796	761,149	0
合 計	137,428,116	83,871,996	5,639,169	4,022,600	※1,389,470	85,600

※事業所税収入のうち5/100は徴収経費に充てることとされています。(地方税法第701条の73 / 地方税法施行規則第24条の28)